

180781195 杉本 匠 文献レポート

第1部『徹底検証 朝日「慰安婦」報道 読売新聞編集局』

第2部『習近平の中国経済 富強と効率と公正のトリレンマ 石原 享』

本書を選んだ理由

私は前回「外交ドキュメント」という日・中・韓の外交を通じた歴史や関係性を述べている本を読んだ。そこで取り上げられていた、従軍慰安婦問題、習近平の経済政策に興味を持ったため、この2冊を読み、それらについて論じていく。

第1部

1. 慰安婦問題とは

前回のレポートでも述べたが、慰安婦問題が根深い。少ししか触れることはできなかったが、ここまで慰安婦報道が複雑かつ日韓の関係性において影響を及ぼしたのは、朝日新聞の虚報や誤報を日本に、そして世界に発信し続けたからである。私は本書を読むまで、どうして朝日新聞は日本を貶めるような記事を書くのだろうと不思議で仕方なかった。本書では冒頭でこう述べられている。「慰安婦問題を「発掘」し、世界的な問題に仕立て上げたことは朝日の誇るべき金字塔だった。記事を誤報と認めることでその功績に傷がつくと考えたのではないか。だが、この金字塔は、朝鮮人の女性が日本の官憲によって強制連行され、慰安婦として性の奴隷にされた、とする事実無根の作り話を土台に築かれた。」(p5～) 朝日新聞は自己の正義や名誉のため、現場の記者の誤った使命感で真実を歪曲して報道してしまったのだと考える。

次の章では具体的な朝日新聞の慰安婦報道の誤報について論じていこうと思う

2. 吉田証言、挺身隊の混同、犠牲者数の誤り

朝日新聞は独占スクープとして、虚偽の吉田証言を繰り返し掲載した。また挺身隊と慰安婦を混同し、慰安婦人数の傘増しや、挺身隊と称して軍が慰安婦として連行したと報じたのである。これらの報道は世間を駆け回った。当時の朝日新聞は慰安婦問題において、他紙を圧倒する情報を持っていた。朝日新聞は軍関与を認めない政府に対してその情報から韓国に対する謝罪や補償を求める記事を掲載した。結果的にコレは韓国の激しい対日批判を煽り、確証を得ていない証拠や情報が1人歩きし、朝日新聞が報道することで、歴史認識として韓国、世界に朝日の論調が回ったのである。今日において、当時の朝日新聞が元としていた吉田証言や、軍関与を示唆する慰安婦の資料は著しく信憑性に欠ける。正確な証拠が無い中の、大きな報道により、日本を、日本人を貶めた朝日新聞に大きく失望をした。またジュネーブの国連人権委員会では1994年、女性に対する暴力についてまとめた「クマラスワミ報告」において慰安婦の人数を朝日新聞が報じた20万人と言及、また、この「クマラスワミ報告」の論拠の多くは朝日新聞が報じた吉田証言を引用しており、誤った形で日本の印象を広めた朝日の罪は重いと考える。

3. 朝日新聞の慰安婦報道以外の虚報・誤報

朝日新聞は慰安婦報道の前に2つの大きな虚報をしている。1つは伊藤律架空会見記事だ。日本共産党の政治局員だった伊藤律との架空インタビュー記事を載せ、社会的に多くの批判を浴びた。2つ目はサンゴ事件だ。沖縄・西表島の巨大アザミゴに付けられた「K・Y」のイニシャルの傷痕の写真を、心ない自然破壊の一例として報道した。実際にはこの2つの事件は、多くの不可解な点や、他社の現場取材により、辻褄が合わない点が多く存在し、すぐに捏造であることが判明する。現場記者は一種の週刊誌のような数字が取れるスクープを追うようになり、真実を報道することよりもスクープを求め、ありもしない事実を作り上げた。このような事件は組織としての問題も露呈させた。記者、検閲スタッフ、編集長様々な人々が関わり、ニュースは報道される。その中でこのような大々的な捏造事件を2つも起こした朝日新聞の組織体制そのものに私は疑問を持つ。本書ではこう述べられている。

「誤った使命感から前のめりになって誤報をする体質が朝日にはある。見込みで書いていたとしても、「おかしいぞ」ということがわかればすぐに検証をすべきだ。朝日は「日本たたきをしないとイケない」という方針のもと、何も検証しないまま進んできてしまった。正確でないとわかった時点で、すぐに検証するべきだった。」(p118～防衛大学校名誉教授佐瀬昌盛のインタビュー記事) この他にも長野県知事発言虚偽メモ事件や原発事故の「吉田調書」をめぐる誤報など、朝日の記事の虚報・誤報は跡を立たない。現在多くのメディアが存在する中でフェイクニュースを見極めるメディアリテラシーが問われている。その中でも特段に信頼が置かれている新聞・テレビの代表格として、正確で本当に信頼のおける報道をしていくことを願うのみである。記事のチェック体制を見直し、検証を重ねた誠実な報道をすることを朝日新聞に強く求める。

4. 今後の慰安婦問題と朝日新聞の動向

ここまで朝日新聞が慰安婦問題にこだわるのも、歴史「事実」に直視をという信念からである。過去を償い、韓国との友好関係を築き、未来志向に変えていくためにも、この慰安婦問題は最大の課題だ。しかし、日本国として、歴史事実を直視していくのはメディアとして朝日新聞も同じである。正確な証拠がない中での見込みや推定での報道は歴史事実を直視しているとは言えない。朝日新聞の報道が、誤った世論形成・反日批判を煽っていることは周知の事実だ。本来のメディアの機能としての政府の監視や、中立的な立場の報道から、歴史事実を直視し、慰安婦問題の解決の糸口となっていくことを期待し、今後の朝日新聞の報道に注目をしていきたい。

第2部

1. 習近平政権の改革方針・中国経済の3派

習近平は「全面的な改革深化」のための重大な課題として以下の6つを挙げる。

- ・ 市場の統合

- ・ 公有制経済の増強と非公有経済の発展
- ・ 政府と市場の役割分担
- ・ 政府の和諧と安定
- ・ 社会的な公平と正義
- ・ 反汚職・反腐败

これらの一部について論じていく。私はこの本を通じて、中国経済論壇をリードする3つの派があることを知った。1つは中国型市場経済を唱える現体制派。これは国有企業と私営企業とが並存する状況の下で全面的に市場調整をゆだねるシステムである。2つ目は自由な市場経済を信奉する市場派。政府との結びつきが強い国有企業を私有化し、全面的な市場経済へ移行することを目指している。最後は国有企業の民営化(私有化)に反対する新左派。国有企業の民営化や市場経済化の推進に意を唱え、国有企業の増強により、国威の発揚を図ろうとしている。この3派が富強と効率と公正のトリレンマに立たされている。現体制派は既得権益である国有企業を守ろうとし、国有企業の中心的役割と市場経済の効率性を両立させようとする。これは国家の富強と効率を重視するものである。市場派は私有化と自由な市場経済を形成することで、特権階層の既得権益が排除される。民主的な公正さと市場経済の効率を重視できる。新左派は国家富強のための国有企業のさらなる強化・拡大を目指し、同時に政府による所得の再分配や社会保障の整備を目指し、社会的な公正さを重視する。このトリレンマを考える上で、資本主義と社会主義の競合している中国経済はとても興味深いものだと感じた。

2. 食品安全性・農地改革・民族問題

中国の食汚染問題における食品安全管理体制の構築は習近平経済化でも重要な課題である。急速な経済成長による市場の拡大化により、生産者と消費者をつなぐ仲介機構が食品安全による役割を果たさなかったのが大きな原因である。中国政府は「食品衛生法」を採択した。これは分業体制の下各部署の責任を明確にし、全体的な調整機関とその権限を確定させた、また罰則を従来の10~20倍重くさせたものである。これは地方レベルで実施がされ、中国食品安全問題は回復傾向にある。農地改革では、農民・農村・農業が直面する「3農問題」が課題である。農村の多くは貧困から脱することができずに、都市と農村との所得格差は拡大している。農村から都市への人口流入がされ、農業の高齢化も進んでいる。農業経営も変容しており、小農制から集団農業体制、そして請負経営制へと変わっていった。これは個々の農家が農地の耕作を請負、単独で農業経営を行う方式である。これに伴い、農民合作社(農民の組織した協同組合)が設立され、「農民專業合作社法」が施行された。これは農業経営規模の拡大を目指したものである。経営規模が拡大された農業経営でも、都市・農村一体化や農村土地所有権をめぐる改革に富強・効率・公正のトリレンマが関わってくる。どこを重視するにしても、中国の農業経営に答えが出るのは難しいと考える。また、耕地面積の減少や、農薬化学肥料の過度の投入、中国の農業問題は根が深い。拡大する人口に対する農産物需要にどのように応えていくのか中国経済の今後注目である。

本書では民族問題として新疆ウイグル自治区を取り上げている。ここは人口の半分を占めるウイグル族を始めとして、いくつかの少数民族や漢族が住む多民族地区である。ここでは、ウイグル族と漢族との民族間摩擦が顕在化している。多数の死亡者を出したウエルムチ騒乱やウエルムチ市内での自爆事件など、今なお、新疆の主要な都市では厳戒な警戒態勢が引かれる。私がここで感心したのは、中央政府からの支援策である。中央政府は新疆の政情や安定を図るため、各種の優遇措置を講じている。新疆に対するパートナーシップ支援も拡大しており、北京と天津がホータン地区を、上海と山東省と広東省がカシュガル地区を、など内地の19の省・直轄市に対し、支援先が割り振られ、人材、技術、経営管理、資金などの全方位的な支援を行っている。私はこのような制度を日本に導入すべきだと考える。地方創生を謳っている日本だからこそ、過疎地域や元気がない地域に都市部の膨れ上がった人口を流入させ、中国のような中央政府主体のパートナーシップ制度を実施することは面白いと思う。このようなパートナーシップ支援もあり、外資導入や工業化が進み観光業も伸びていった。かくして集団出稼ぎや漢族の流入が進んだのである。今では漢語ができないことが商売をする上で大きなハンディキャップとなっている。上記でも触れたが農地改革の請負経営制により移民してきた漢族農民が請負経営者となり、ウイグル族を雇い入れているというジレンマも発生している。国家主導の市場開発により、民族問題が浮き彫りになり、歴史、文化、教育、人脈、使用言語など多くの点で衝突が起きている。国家、市場、民族形成という3つの原理が新疆のトリレンマである。中国経済はこれらを、互いに協調し合い、公正なルールのもと、市場の自由競争で民族間が平等となる経済システムを再構築させる必要があるのではないかと考える。

3. 中国の対外経済戦略と日米中関係

中国経済は「経済特区」を設けるなど外資導入を推進してきた。習近平政権ではGDP世界第2位という経済力から、拡張的な対外経済戦略、「一帯一路」というアジアとヨーロッパをつなぐ巨大経済圏構想を提起した。しかしながら、米中貿易戦争が起これ、米中貿易摩擦問題から両国の追加関税の応酬が止まらない。これはハイテク産業における米中の主導権争いであるといえる。2018年にはIT企業の華為(ファーウェイ)のCFO(最高財務責任者)がカナダで身柄を拘束されるなど、アメリカは中国企業の排除を画策しているといえる。華為は世界の通信基地局市場の約30%を占める最大手として市場支配力を持っている。これは、これから来る5G時代にとっても有利に働くだろう。また、華為は通信基地局だけでなく、スマートフォンでも世界屈指の市場シェアと高い技術力を持っている。Apple製品しか使っていない私はこの事実にも驚いた。IT企業ではアメリカ企業のGAF(A)が以前世界の情報通信関連では優位性を持っているが、中国のBATX(バイドゥ、アリババ、テンセント、華為)は有力な候補として、十分アメリカと対峙できる企業である。一方このような、IT企業闘争が米中間で行われている今日本にできることは何なのか私は疑問に思った。アメリカにとっての中国の地位は、貿易、人口の数を見ても比ではない。これは中国においても然りであり、日本がこの両国に打ち勝つことはもう、ほとんど望みが無いと理解できた。しかしな

がら、今のようなアメリカに寄り添う経済動向では、日本はもっと落ちぶれてしまうのでは無いかと不安は増すばかりである。本書では環境問題にも触れており、福島原発事故の処理費用・賠償・除染に計 81 兆円にのぼる試算が出されている。中国では原発が現在 37 基運転中で、21 基が建設中である。原発事故で放射能を拡散させるという世界的に大きな環境問題を引き起こしたからこそ、原発に対する危機意識を発信していくべきだと感じた。この他にも東芝の経営破綻による東芝メモリの売却・アメリカのアジア太平洋戦略ための高額な防衛装備の購入など、日本は中国・アメリカの手の上で転がされていると本書を通じて強く思った。自国の歩みをどうしていくのか指針を示し、日米中の関係性の元、日本の立ち位置を明確にしてこれからの経済を生き抜くべきだと考えた。